

2. 職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
		千円	千円	千円	%	%
24年度	54,521 人	20,681,689	842,178	3,942,185	19.1	19.5

※ 普通会計には、水道職員などの公営企業にかかる経費は含まれていません。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	504人	1,805,579	213,814	649,057	2,668,450	5,295	5,775

※ 1 職員手当には退職手当を含みません。

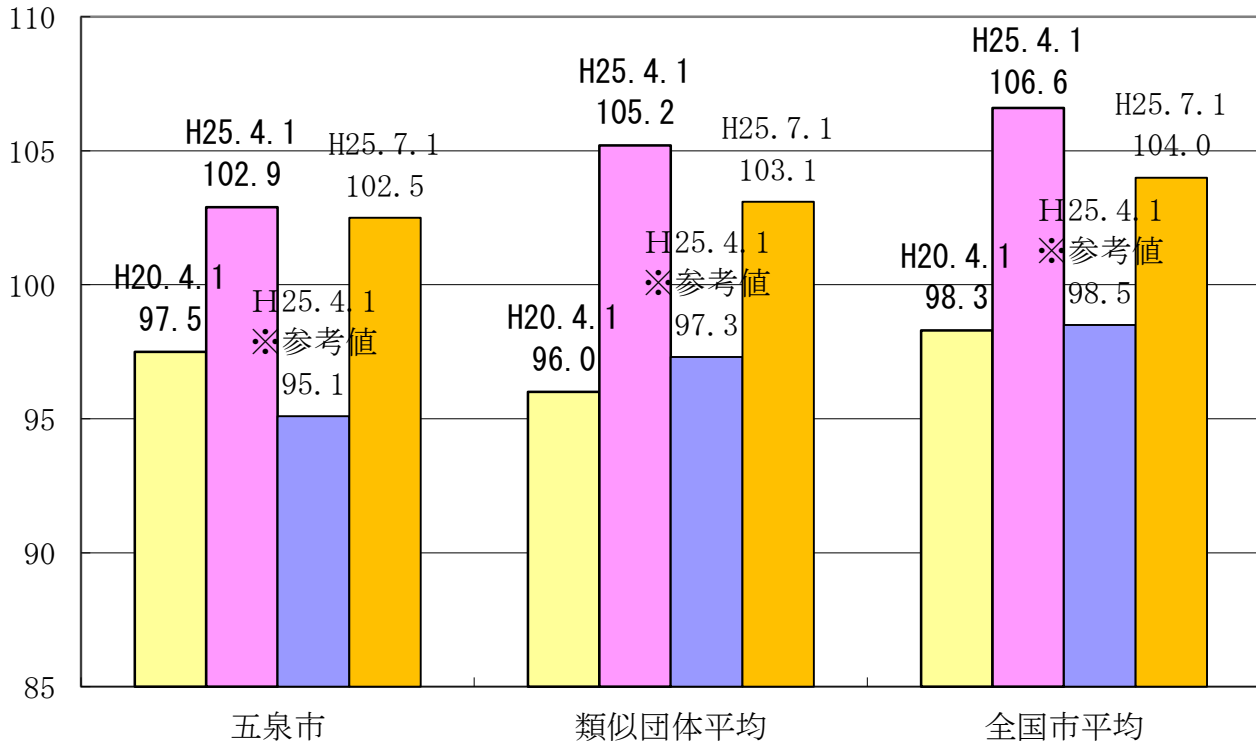
2 職員数は、平成24年4月1日現在の水道職員などの公営企業を除いた人数です。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施時期又は減額をしていない場合はその理由
実施せず	対応について検討していたため
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) なし	H25.4.1ラスパイレス指数:102.9(参考値:95.1) H25.7.1ラスパイレス指数:102.5
(手当) 管理職手当	管理職員を対象に管理職手当を平成18年1月より10%減額 (旧五泉市においては平成11年4月より実施)

(4) ラスパイレス指数の状況



- ※ 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した数値です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 参考値とは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	40.8歳	309,541円	345,004円	329,169円
新潟県	42.8歳	334,160円	—	—
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	48.3歳	299,566円	324,796円	318,849円
うち管理員	53.7歳	312,600円	331,984円	335,497円
うち調理員	44.3歳	273,758円	285,297円	287,123円
うち自動車運転手	47.4歳	324,469円	393,630円	357,625円
新潟県	50.2歳	356,128円	—	—
国	49.9歳	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	37.9歳	272,621円	281,627円	279,507円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	39.6歳	286,812円	295,229円	292,761円

⑤消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	39.5歳	296,530円	333,863円	321,505円

- ※ 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給料月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		五 泉 市	新 潟 県	国
		初 任 給	初 任 給	初 任 給
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	総合職 172,557円 (181,200円) 一般職 163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100 円	144,500 円	一般職 133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	130,656円 (137,200円)
教 育 職	短大卒	152,800 円	177,200 円	—
福 祉 職	短大卒	152,800 円	—	—
消 防 職	高校卒	140,100 円	—	—

※ 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数					
		10年	15年	20年	25年	30年	35年
一般行政職	大学卒	235,675 円	292,573 円	324,294 円	370,476 円	391,584 円	411,436 円
	高校卒	193,325 円	264,252 円	299,938 円	341,225 円	366,889 円	391,724 円
技能労務職	高校卒	197,800 円	208,150 円	238,060 円	303,410 円	297,191 円	341,028 円
福 祉 職	短大卒	219,033 円	277,461 円	300,610 円	339,693 円	352,194 円	393,604 円
消 防 職	高校卒	198,200 円	250,914 円	297,250 円	326,291 円	368,611 円	389,920 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

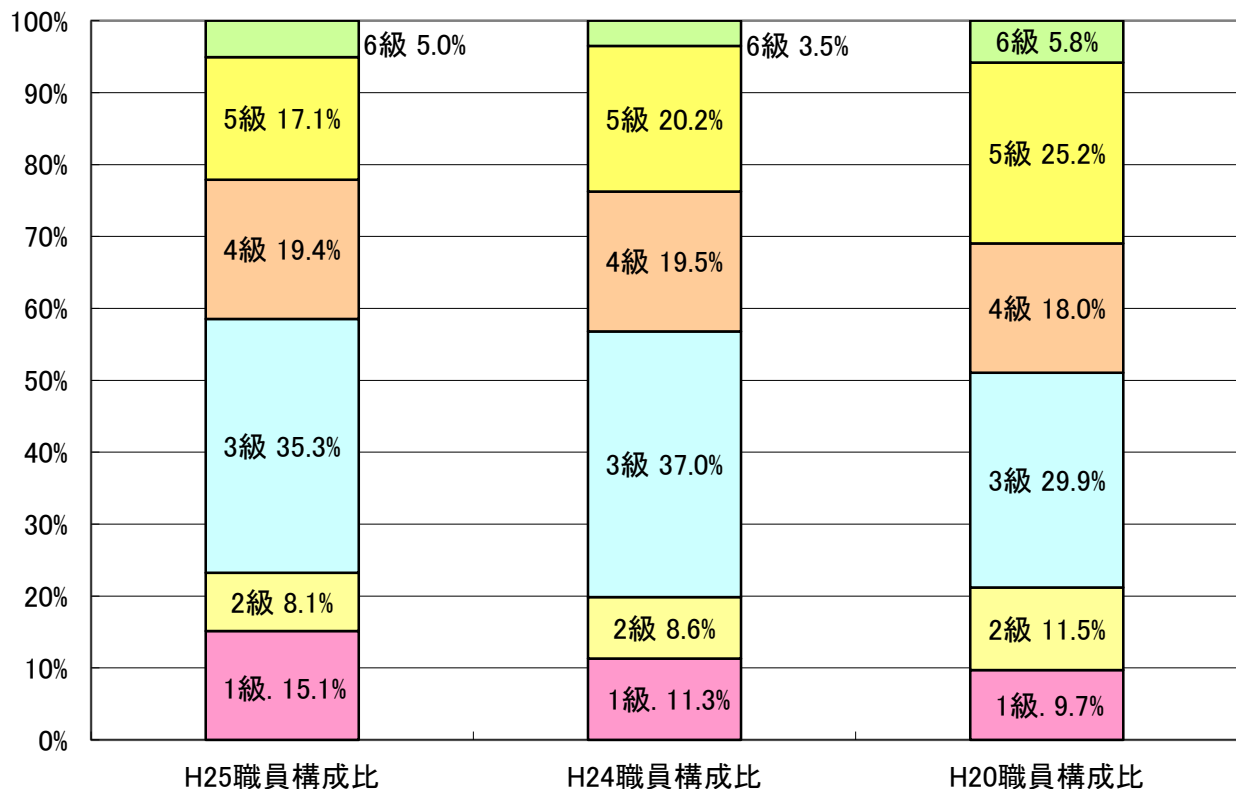
(1) 一般行政職(保育・消防・技能労務職員等除く)の級別職員数の状況

(25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事及び技師の職務	39人	15.1%	135,600円	243,700円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はそれに相当する職務	21人	8.1%	185,800円	309,200円
3級	係長の職務又は主査の職務	91人	35.3%	220,269円	352,194円
4級	課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務 係長の職務で任命権者が指定する職務	50人	19.4%	258,809円	385,496円
5級	課長、支所長及び参事の職務 課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務で任命権者が指定する職務	44人	17.1%	285,787円	397,750円
6級	課長、支所長及び参事等の職務で任命権者が指定する職務	13人	5.0%	316,816円	419,589円

※ 1 五泉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

五 泉 市		新潟県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,286 千円		-		-	
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

※ ()内は再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

五泉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
平成24年度退職者1人当たり平均支給額 20,718 千円					

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

(3) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		1,655 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		20,691 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		14.9 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅死病人取扱手当	従事した職員	行旅死病人の取扱業務	-	行旅死亡人 1件につき 2,000円 行旅病者 1件につき 1,000円
清掃作業手当	従事した職員	犬猫等の死骸処理作業・昆虫駆除のため噴霧器を用いての薬剤散布に直接従事した場合	20千円	1回につき 250円
火災、救急業務手当	消防職員	火災又は救急業務に従事した場合	1,635千円	火災出動1回につき 300円 救急出動1回につき 救急救命士 300円 隊員 200円
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症防疫作業	-	日額 500円
結核予防作業手当	従事した職員	結核患者に接触する作業	-	日額 300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	82,928 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	154 千円
支給実績(23年度決算)	98,539 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	181 千円

(5) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 その他 各 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		55,724 千円	216,825 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		14,475 千円	241,247 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高24,500円	同じ		20,253 千円	50,381 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ		33,514 千円	63,354 円
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて定額を支給 1月当たり 31,700円～41,600円 (現在上記の額のうち10%を減額して支給)	異なる	1月当たり 49,600円～ 130,300円	10,037 千円	436,383 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日に勤務した場合支給 1回につき10,000円 6時間を超えた場合15,000円	異なる	勤務1回につき 18,000円～ 6,000円 6時間を超えた場合5割増	140 千円	46,667 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務した時間に応じ1時間当り単価135/100を支給	同じ		878 千円	16,570 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間に応じ1時間当り単価25/100を支給	同じ		6,831 千円	89,882 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき4,200円 (5時間未満の場合は2,100円)	同じ		279 千円	15,517 円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市 長	834,000 円		
	副 市 長	636,000 円		
	教 育 長	571,000 円		
期 末 手 当	議 長	386,000 円		
	副 議 長	316,000 円		
	議 員	299,000 円		
退 職 手 当	市 長	(24年度支給割合)	2. 95月分	
	副 市 長	(24年度支給割合)	2. 95月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	834千円×在職月数×0. 4	16,013 千円	(在任期間毎)
	教 育 長	636千円×在職月数×0. 25	7,632 千円	(在任期間毎)
		571千円×在職月数×0. 2	5,482 千円	(在任期間毎)

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

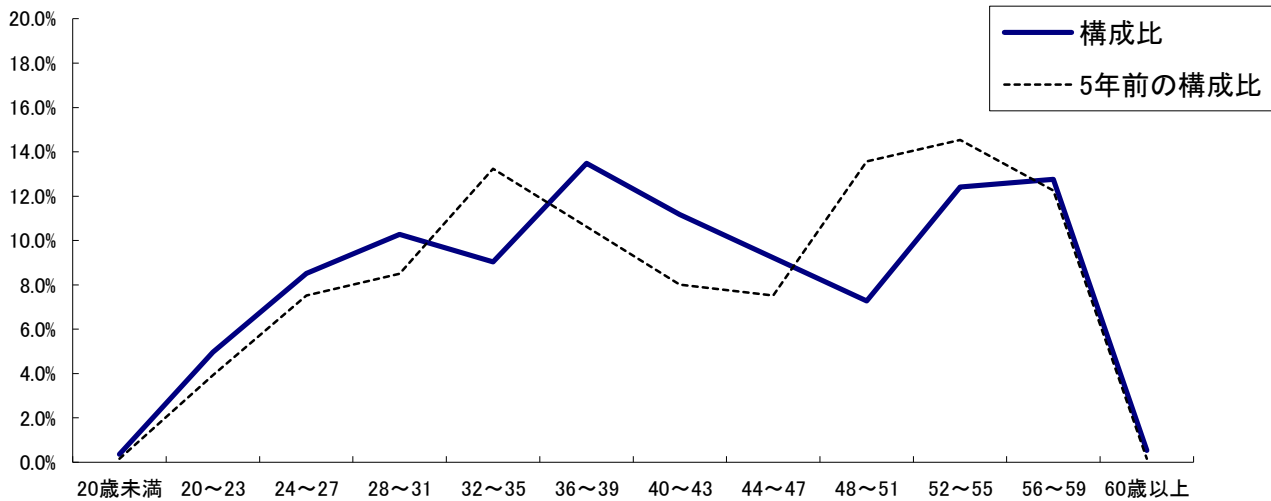
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
		総務企画	73	71	△ 2	事務の統廃合による減
		税 務	29	29	0	
		労 働	1	1	0	
		農林水産	26	26	0	
		商 工	10	10	0	
		土 木	28	29	1	業務量増加による増
		民 生	134	136	2	保育園の統廃合・新設による増
		衛 生	30	30	0	
		小 計	336	337	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.81人
	教 育 部 門	85	85	0		
	消 防 部 門	83	83	0		
	小 計	504	505	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.62人	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水 道	23	23	0	
		下 水 道	9	9	0	
		そ の 他	27	27	0	
		小 計	59	59	0	
合 計		563 [680]	564 [680]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.45人	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	28人	48人	58人	51人	76人	63人	52人	41人	70人	72人	3人	564人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	366	350	340	333	336	337	▲ 29 (▲7.9%)
教育	103	100	94	89	85	85	▲ 18 (▲17.5%)
消防	84	82	83	84	83	83	▲ 1 (▲1.2%)
普通会計	553	532	517	506	504	505	▲ 48 (▲8.7%)
公営企業等会計	59	58	60	61	59	59	0 0.00%
総合計	612	590	577	567	563	564	▲ 48 (▲7.8%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(各年4月1日現在)

7 企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	775,888	215,531	158,910	20.5	22.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
		千円	千円	千円	千円	千円
24年度	23人	84,324	14,281	30,294	128,899	5,604

- ※ 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成24年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
五泉市	41.6 歳	319,849 円	464,964 円

- ※ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

五 泉 市 水 道 事 業		五 泉 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,318 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,286 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

- ※ ()内は再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(25年3月31日現在)

五 泉 市 水 道 事 業			五 泉 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
平成24年度退職者1人当たり平均支給額			平成24年度退職者1人当たり平均支給額		
—			20,718 千円		

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。「—」は、該当者が1人またはいないため掲載してありません。

ウ 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		2 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		2,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		4.3 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
高圧電気取扱作業手当	従事した職員	高圧電気取扱作業	2千円	日額 450円

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	8,820 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	401 千円
支給実績(23年度決算)	9,463 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	430 千円

カ その他の手当(25年4月1日)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 その他 各 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		3,081 千円	220,036 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支 払っている職員に対し、家賃の額に 応じて 最高27,000円	同じ		773 千円	193,125 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高24,500円	同じ		949 千円	49,958 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 世帯主でその他の世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ		1,589 千円	72,209 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中 に勤務した時間に応じ1時間当り単価 135/100を支給	同じ		75 千円	6,213 円